

## 「次世代型健康診断と保健指導法の開発のための実態調査」の概要

### 1. 意義と目的

現在、株式会社東芝では、名古屋大学と連携して上記研究を行っています。国民の死因や要介護状態となる要因の上位を占め、保健指導等により発症リスクの低減が期待される虚血性心疾患、脳卒中等は、健診でよりチェックすべき疾病として位置づけられています。生活習慣病のリスクは現役時代から発症がみられますが、実際に虚血性心疾患、脳卒中が多く発症する世代は退職以降のことです。

青年期から、これら疾患の発症予防を念頭におき、生活習慣病を管理していくことは重要です。この研究では経年蓄積された健診結果と、退職以降の特定健診の結果、また医療機関受診のレセプトデータを連結させることにより、どのような生活習慣やデータを改善させることが発症予防に有用か解明することを目的としています。それらを明らかにすることにより、企業、国保、従業員のみならず、退職者のみなさんすべてにメリットのある効果的な保健指導システムの開発が達成されるものと思われま

### 2. 研究機関

本研究が行われる研究機関：名古屋大学[予防早期医療創成センター、工学系研究科バイオテクノロジー講座、医学部保健学科医療技術学専攻病態解析学講座、生命農学研究科応用分子生命科学専攻応用生命化学栄養化学、先端医療・臨床研究支援センター臨床研究支援部門、医学系研究科態内科学講座腎臓内科]

研究責任者：名古屋大学大学院医学系研究科分子総合医学専攻病態内科学 教授 丸山 彰一

### 3. 研究期間と予定症例数（対象者）

研究期間は倫理委員会承認後5年間です（ただし、論文作成やその為の統計解析はその後も続くことがあります）。

株式会社東芝社員の健康診断受診者ならびに退職者（13万人）を調査対象とします。

### 4. 調査方法

本研究では、株式会社東芝内で個人情報は匿名化され、データシートが名古屋大学へ送付されます。個人情報に關与するデータは一切収集されません。収集する項目は、毎年行っている健診の項目やレセプト[医療機関が保険者（市町村や健康保険組合等）に請求する医療報酬の明細書]などです。この研究のために、新たに血液検査や尿検査等の検査を行う予定はありません。個人が特定できないようにして集計されたデータは、学会発表や学術雑誌及びデータベース等で公に発表される事があります。個人情報が公表される事はありません。

### 5. 研究に参加することによって予想される利益と不利益

本研究に参加することにより予想される利益や不利益はありません。

### 6. 個人情報に関する規定

本研究では、株式会社東芝内で個人情報は匿名化され、個人情報に關与するデータは一切収集されません。個人情報が外部に漏れることは絶対にないよう十分注意して管理致します。

### 7. 研究参加への拒否

本研究への参加を承諾されない方、あるいはご質問がございましたら下記問い合わせ先までご連絡ください。ただし、研究結果として公表された後はデータの削除ができないことがあります。

### 8. 研究成果の帰属

この研究により発明等の研究成果が生じた場合には、その成果は名古屋大学または株式会社東芝に帰属することになります。

### 9. 備考

本研究は株式会社東芝からの研究費により行われます。この研究に使用されるデータは健診項目などであり、データ収集・解析に関して特定の企業に有利な結果が恣意的に誘導されない研究実施体制が整備されています。

○問い合わせ先 名古屋大学医学部腎臓内科 TEL：052-744-2192 FAX：052-744-2209

○苦情の受付先 名古屋大学医学部経営企画課 TEL：052-744-2479